

日本教育政策学会

ニューズレター 2012 秋

日本教育政策学会第 19 回大会 (2 ページから)

《年報第 20 号投稿原稿の募集》

投稿の申し込みは E メールで、10 月 10 日まで

年報第 20 号の投稿原稿(投稿論文、教育政策フォーラム)を以下の要領で募集いたします。

1、申し込み期限 2012 年 10 月 10 日 (必着)

2、申し込み方法

氏名、所属、住所、電話、ファックス、E メールアドレス、投稿論文または教育政策フォーラムの別、論稿題目を明記して、下記 2 カ所の E メールアドレスに、タイトル(件名)を「年報第 20 号投稿希望」として「日本教育政策学会年報編集委員会」宛に申し込んで下さい。

hirose あつと isc.senshu-u.ac.jp および

earai あつと shinshu-u.ac.jp

* 上記二つのアドレスとも、「あつと」を@に変えて下さい。

申込者に対しては、24 時間以内にメールで申し込み確認の返信をします。受付確認メールが届かない場合にはご一報下さい。

なお、郵送での申し込みをご希望の方は、下記原稿送付先(編集幹事)に申し込んで下さい。受領の返信が必要な方は宛先を明記した返信用のはがきを添えて下さい。

3、原稿締め切り

投稿論文、教育政策フォーラムの原稿締め切りは 2013 年 1 月 10 日(必着)です。

必要書類一式(「投稿・執筆要領」参照)を同封のうえ、下記宛に郵送でお送り下さい。

送付先 〒390-8621 長野県松本市旭 3-1-1

信州大学 全学教育機構 教職教育部 荒井英治郎気付

日本教育政策学会年報編集委員会

目次

- 1 投稿原稿募集
- 2-3 大会自由研究分科会
- 4-5 決算・予算
- 6 活動計画・CiNii 関連
- 7 学会設立 20 周年記念誌
- 8 事務局から

《本学会 20 周年記念誌原稿募集》

2013 年に設立 20 周年を迎えるにあたり、記念の冊子を作成することになりました。現在、冊子へのエッセイ等の寄稿を募集しています。詳細は 7 頁をご覧ください。

日本教育政策学会第19回大会:東京学芸大学

<分科会A>

本分科会では、以下の4本の発表と質疑・討論が行われた。

- ①自治体独自のカリキュラム開発-教育課程特例校に焦点を当てて(押田貴久・仲田康一・大桃敏行)
- ②地域文化を活かした自治体独自のカリキュラム開発-宇土市と諏訪市を事例として(村上純一・梅澤希恵・武井哲郎・町支大祐)
- ③我が国における高校教育政策をめぐる中央・地方関係-教育振興基本計画を中心に(小早川倫美)
- ④現代ドイツの学校制度設計における地域主権-日本との比較を踏まえて(前原健二)

①と②の発表は、学校や地域の特色を活かした教育を実施するために、2008年に導入された「教育課程特例校制度」に関する現地調査の報告である。①は同制度発足の経緯を整理しながら、東京都世田谷区、石川県金沢市、熊本県産山村の事例を分析し、②はカリキュラム開発の事例として、熊本県宇土市の「そらばんの時間」と長野県諏訪市の「相手意識に立つものづくり」について報告した。

③は中央の「教育振興基本計画」と各県の計画を比較し、中央が高校教育に関して打ち出した学力の保障、キャリア教育、高大連携の3項目が、どの程度県の計画に反映しているのかを分析した。

④は、三分岐型の前期中等教育が永く維持されてきたドイツにおいて、近年、「ローカル・オブティマム」という論理に基づいて、地域ごとに多様な中等学校制度が導入されていることを報告した。

以上のように、本分科会は教育における「地方分権」「地方主権」「地方自治」が共通したテーマであり、「地域ごとの制度の多様性を承認する思想」(前原)が広がっている中で、そのこと自体をどう評価し、理論化するかが問われた。なお、司会は荻原克男(北海学園大学)と広井多鶴子(実践女子大学)が担当した。(文責:広井多鶴子)



<分科会B>

分科会Bでは、5件の発表が行われた。今大会では1つの発表に対し15分の質疑・討論の時間が確保されており、いずれの発表に対しても、フロアからは活発な質疑が行われ、充実した議論が展開された。

①安部芳絵会員は、東日本大震災などの災害復興の計画策定においては、時間の経過とともに、「ハード面の回復からソフト面の充実へなど課題の重点が移っていく」とし、その中で、被災の当事者である子どもが災害の回復・復興の主体となるような行政支援のあり方や、その際の政策課題がどのようなものであるかを示した。

②広瀬裕子会員は、イギリスで1980年代から1990年代にかけ進められた、性教育の法定化・必修化政策を分析対象とし、これを国家による私的領域への介入ととらえ、そこに内包される理論問題を、近代社会の諸原則といった観点から検討・整理した。

③岡部教会員は、現在のわが国の経済事情や雇用政策などにより、高等学校におけるキャリア教育がいかに難しくなっているかを示し、アメリカ・オレゴン州やカナダ・アルバータ州のキャリア教育改革の事例を比較・紹介しつつ、わが国の高等学校におけるキャリア教育のあり方・方向性を示唆した。

④篠原岳司会員は、米国におけるオバマ政権の教育政策、その中でも特に目玉政策とされる「頂点への競争」政策を批判的に検討し、オバマ政権の連邦教育政策の特徴が「州に対する連邦政府の教育政策の主導性強化」「新自由主義教育改革の強化」にあると指摘した。

⑤黒木貴人会員は、近年のロシア連邦における教科書政策の動向を整理した上で、ロシア教育アカデミーが教科書の検定や作成にいかなる関与をしているのかについて検討を行った。フロアからはロシア教育アカデミーとソ連教育アカデミーとの連続性、研究者の役割、政治とのかかわりなどについて質問が出され、活発な議論が展開された。

(浜野隆・お茶の水女子大学:佐久間正夫・琉球大学)

<分科会C>

分科会Cでは、①北川邦一会員（元・大手前大学）「構造改革下の堺の教育政策動向」、②横井敏郎会員（北海道大学）「構造改革期の知事・教育委員会関係―長野県田中県政の検討―」、③青木茂雄会員（東京高法研／立正大学非常勤講師）「東京の『日の丸・君が代』裁判判決の教育裁判としての評価」、④永井栄俊会員（立正大学非常勤講師）「東京都の教育改革は何を変えたか―人事考課と『日の丸・君が代』の強制を中心にして―」（以上、発表順）の4件の発表が行われた。司会は、高津芳則（大阪経済大学）と佐藤千津（東京学芸大学）が担当した。

北川会員は、大阪府市で進められている行政改革を踏まえ、堺市の教育政策動向について、まちづくり、教育基本条例、職員条例などをめぐる問題を中心に、大阪府市のそれと比較分析しながら報告した。

横井敏郎会員は、1990年代以降の構造改革期における地方教育政策決定過程を知事と教育委員会の関係に着目して検討した。具体的には長野県の田中康雄知事による6年間の県政を事例として知事と県教育委員会の関係を行政機構改革、人事・委員選任、予算、知事の政治手法の観点から分析した。

青木茂雄会員は、「日の丸・君が代」裁判判決の評価について、主に「国歌斉唱義務不存在確認等請求訴訟」と「東京『君が代』裁判（第1次訴訟）」を参照しながら、その法的争点を整理し、教育裁判の問題と可能性について報告した。

永井栄俊会員は、1997年以降の東京都における教育改革について学校制度改革と教職員人事管理の観点から分析し、特に学校運営と「日の丸・君が代」の問題や、人事考課に関する問題や課題について報告し

た。

いずれも力のこもった発表でテーマとしても時宜を得たものであり、本分科会には20名を超す参加者があった。今大会では発表ごとの質疑の時間が長めに設けられていたが、それでも時間が足りなくなるほど活発に意見が交わされ、充実した分科会となった。

（高津芳則・大阪経済大学、佐藤千津・東京学芸大学）



【大会実行委員長から】

第19回大会は、2012年7月7日から8日にかけて、「東日本大震災以後の教育行政と教育政策」のテーマのもと、東京学芸大学を会場に開催された。会員外の参加者18名を含め計80名の参加があった。

自由研究発表は3つの分科会に分かれ、計13の発表が行われた。それらの発表のなかには、自治体レベルでの教育政策に関する研究や欧米諸国を対象とした研究などが比較的多く見られた。

総会ののち、懇親会には40名を超える会員が参加し、開催校からは村松泰子学長のご挨拶があり、時間一杯、情報交換や研究交流が行われた。

8日午前を設定された「構造改革下の自治体教育政策をめぐる動向」をテーマとする課題研究では生田武志・社団法人「ホームレス問題の授業づくり全国ネット」代表理事及び中嶋哲彦会員（名古屋大学）からの報告があり、この報告をもとに活発な討議が展開された。

同じく8日（日）の午後に設定された公開シンポジウム「東日本大震災における教育行政組織の被災に対する支援と協力体制」では佐々木幸寿会員（東京学芸大学）をコーディネーターとして、山市雄・陸前高田市教育長、佐々木恵子・認定NPO法人「国境なき子どもたち」、荒井英治郎会員（信州大学）及び佐々木会員からの報告を受け、フロアを交えて議論が展開された。

今次大会では、前年大会とは多少プログラムの構成を変更した。つまり自由研究発表を一日目の午後に集中し、また発表一件あたりの質疑時間を確保するとともに分科会の数をなるべく少なくした。これに関連して、課題研究を二日目の午前に設定した。これについてのご意見、ご感想などは学会事務局宛にお寄せいただければ幸甚である。

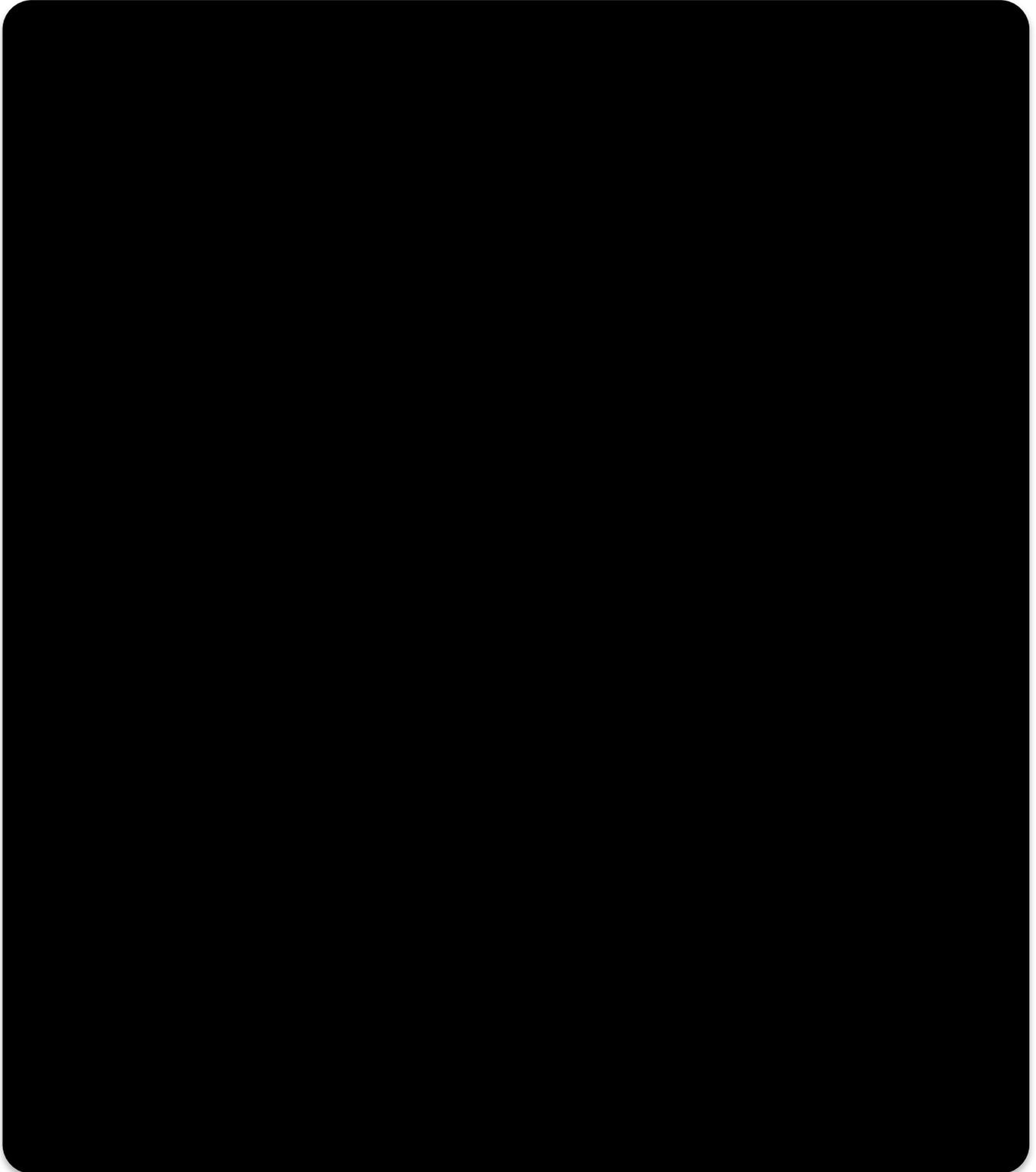
不慣れな大会運営であったため、特に発表の受付からプログラムの送付の段階では準備が滞り、会員各位にはご迷惑をおかけした部分があったかと思われる。この場を借りてお詫び申し上げるとともに、猛暑の時期にもかかわらず多くの会員の参加を得て無事大会を終了できたことにつき、実行委員会を代表して御礼申し上げます。なお本大会の準備と運営には渋谷他、本学所属の佐々木幸寿、前原健二、佐藤千津の各会員が当たった。

第19回大会実行委員会委員長
渋谷英章（東京学芸大学）

日本教育政策学会総会

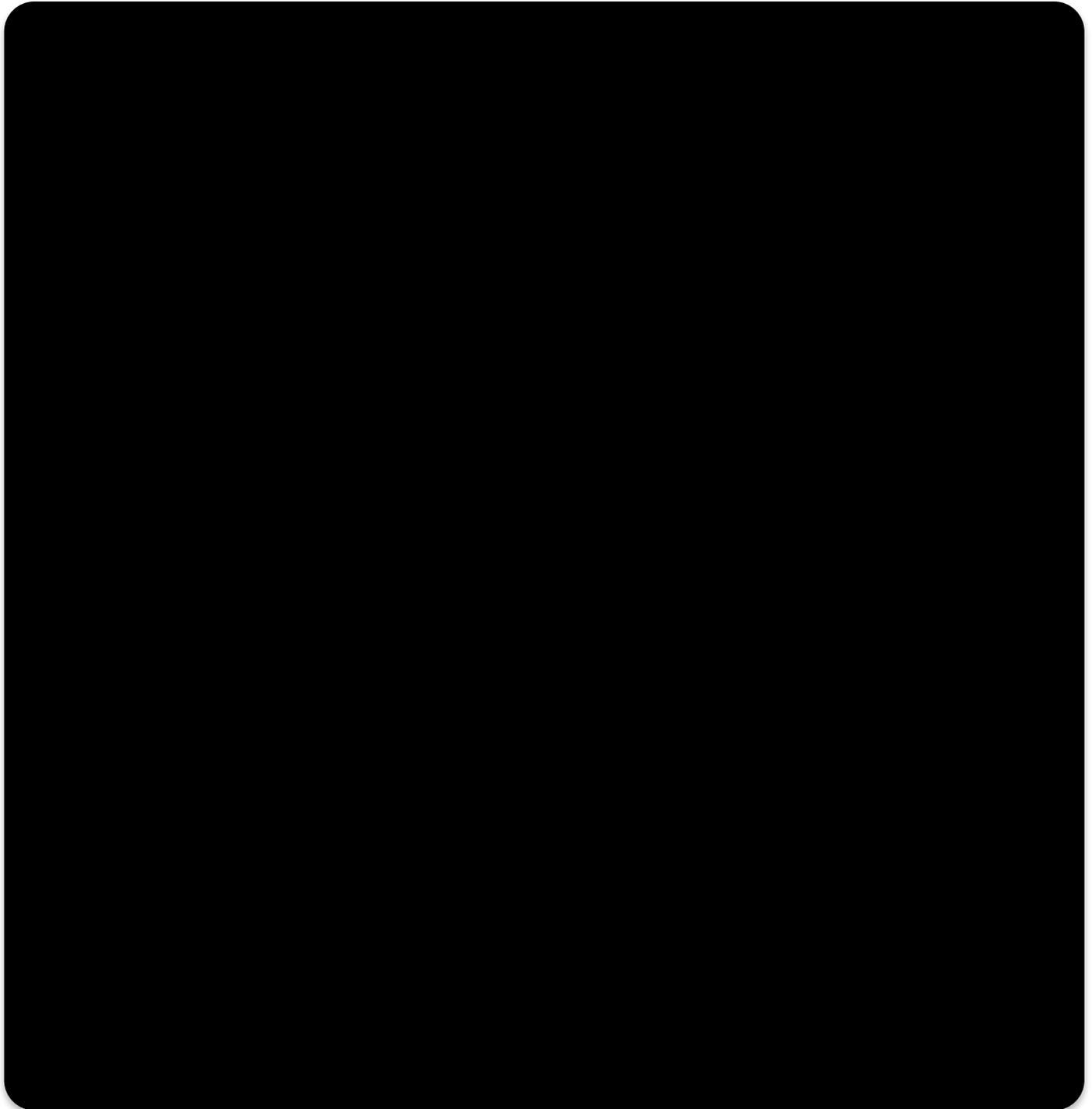
【日本教育政策学会大会 2011 年度決算(2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日)】

(単位 円)



【日本教育政策学会 2012 年度予算(2012 年 4 月 1 日~2013 年 3 月 31 日)】

(単位 円)



【2012年度活動計画（2012年4月1日～2013年3月31日）】

1. 教育政策に関する研究活動の推進
2. 研究集会等の開催
3. 研究委員会の設置
4. 国際研究交流
5. 他の学会等との研究交流
6. 学会誌、学会ニュース、その他の出版物の編集・刊行
7. その他、本学会の目的を達成するために必要な事業
(以上会則3条)

8. 本学会設立20周年記念事業（例：記念誌の発刊など）の準備
(20周年＝第20回大会＝2013年)

上記活動計画が承認されました。

【日本教育政策学会年報のCiNii等への登載について】

常任理事会ではCiNii(Citation Information by National Institute of Informatics)への本学会年報の登載の件について継続的に議論してまいりましたが、今回の総会において年報のCiNii等への登載を進めるスケジュール等について別紙の通り提案し、承認を得ました。今後、承認されたスケジュールに沿って「CiNii等への登載に係る著作権利用の許諾のお願い(公示)」に関する会員からの意見を求めた上で、本年12月頃までに「公示」を決定することになります。決定された成文により公示を行います。2013年度の本学会総会において「公示」の結果について報告を行い、その後、CiNii等への本学会年報の電子的公開をすすめることとなります。

会員各位におかれましては、別紙をご覧ください、「公示」(案)に関するご意見をお寄せいただきますよう、お願い申し上げます。

なお現在はまだ「公示」を行っている段階ではありません。個々の論稿に関する著作権利用の許諾に関する異議は、「公示」の成文が決定され、改めて会員各位に「公示」が提示された後にお申し出をいただくという手順となりますので、ご了解のほど、お願い申し上げます。



公開シンポジウムの様子

日本教育政策学会会員各位

日本教育政策学会会長 三上昭彦
20周年記念誌編集担当理事 広井多鶴子
2012年7月7日

『日本教育政策学会の二十年』（仮称）ご寄稿等のお願い

今年もまた暑い夏がめぐってまいりましたが、みなさまにおかれましては、ますますご健勝のことと存じます。

さて、日本教育政策学会は来年6月に創立20周年を迎えます。そこで理事会では、2013年の第20回大会に向けて、記念誌を作成することにいたしました。

この記念誌は、本学会の20年の歩みを振り返りながら、新たな学会の方向性を探るものにしていきたいと考えております。そこで、本学会の運営に力を尽してくださった学会創立以来の会長、事務局長、年報編集長、理事の方々、および現在の会員の方々に、記念誌へのご寄稿をお願いしたいと考えております。

内容といたしましては、①学会設立の経緯や歩みに関するもの、②学会の運営、組織、あり方に関するもの、③教育政策研究に関するものの3点を主に想定しておりますが、これ以外でもかまいません。ご自由にお書きいただければと存じます。

また、本学会の歩みにかかわる写真を記念誌に掲載したいと考えておりますが、現在の理事の手元にはほとんどありません。写真をお持ちの方は、どうぞご提供ください。

ご多忙な毎日とは存じますが、忌憚のないご意見をお待ちしております。

— 記 —

- タイトル : タイトルをつけてください。
 所属・肩書き : 基本的にご記入いただいたものを、そのまま載せます。
 字数 : 1200字程度(400字×3枚)
 原稿書式 : wordまたはtextで作成してください。書式の指定はありません。
 送付方法 : 文章は下記のメールアドレスにお送りください(添付ファイル)。
 写真は下記のメールアドレスまたは住所にお送りください。
 締め切り : 2012年12月31日
 刊行予定 : 2013年7月(第20回大会)

- * 編集の都合により、ご寄稿いただいた文章に変更を加える場合があります。
 あらかじめご了承ください。

送付先 〒191-8510 東京都日野市大坂上 4-1-1
 実践女子大学 人間社会学部
 広井 多鶴子 hiroi-tazuko@jissen.ac.jp

<補足>

- ・記念誌は簡易製本(大会プログラムの体裁のような)、非売品として製作する予定です。いわゆる単行本として公刊するものではありません。原稿料等の支払いは一切ありません。
- ・記念誌にお寄せいただいたエッセイ等は、すべて学会ウェブサイトにおいてもそのまま公開する予定です。またご寄稿いただいたエッセイ等についての著作権は日本教育政策学会に帰属するものとさせていただきます。あらかじめご承知おきください。

【常任理事会の記録】

第94回(第7期4回)

日時 4月21日(土)

午後3時から5時

主な議題

- ・大会準備状況報告
- ・学会20周年事業について
- ・教育学関連諸学会の連携について
- ・学会年報のCiNii等への掲載について
- ・編集委員会報告
- ・入会申し込みの承認

第95回(第7期第5回)

日時 6月16日(土)

午後3時から5時

主な議題

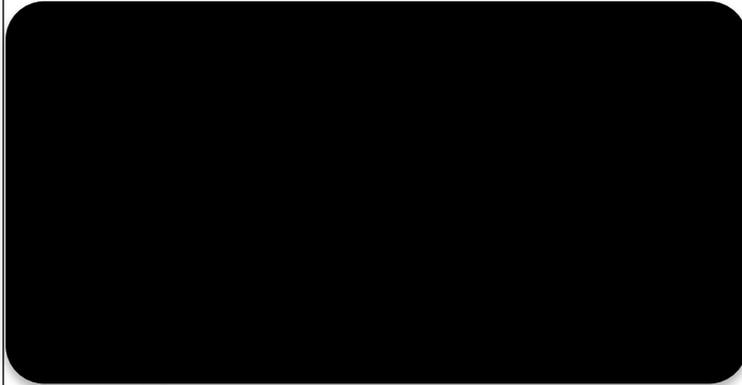
- ・大会準備状況について
 - ・20周年記念事業について
 - ・理事会議案の検討
 - ・編集委員会報告
 - ・入会申し込みの承認
- *会場はすべて明治大学(駿河台校舎)

【学会公式ウェブサイト】

<http://www.jasep.jp/>

小さなニュースをこまめに更新中です。

【新入会員】



【寄贈図書】

広田照幸、青木純一、尾崎公子、広瀬義徳、武藤典史 『今後の教育改革を考えるための視座 --6・3・3制再考の意義と射程-- (6・3・3教育制度研究委員会報告)』 国民教育文化総合研究所

大塚学校経営研究会『学校経営研究』第37巻

関西教育行政学会『教育行財政研究』第38号

赤尾勝己『新しい生涯学習概論 後期近代社会に生きる私たちの学び』ミネルヴァ書房 2012年4月刊

安藤厚・細川敏幸・山岸みどり・小笠原正明編著『プロフェッショナル・ディベロップメント 大学教員・TA研修の国際比較』北海道大学出版会 2012年3月刊

関西教育行政学会『教育行財政研究』第39号(2012年3月刊)

松原信継『アメリカにおける教育官僚制の発展と克服に関する研究』風間書房 2012年2月刊

関啓子『コーカサスと中央アジアの人間形成』明石書店(2012年8月刊)

【会費の納入について】

2012年度会費が未納の方は、納入をお願いいたします。年会費は一般会員8000円、学生院生会員5000円です。ご自身の納入状況は不明な方は事務局にお問い合わせを。

【郵便振替口座】

口座記号 00160-2-630596

加入者名 日本教育政策学会

【ゆうちょ銀行口座】

〇一九(ゼロイチキョウ)店

当座 0630596

加入者名 日本教育政策学会

〔学会事務局〕

会長 三上昭彦(明治大学)

事務局長 前原健二(東京学芸大学)

〔事務局所在地〕

184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター 前原健二研究室気付

電話 042-329-7781

E-MAIL: jasep2009@gmail.com

<事務局から>

〇今回のニューズレターには、CiNii関連の公示(案文)及び『学会名簿2011年10月現在』のその後の訂正を反映した正誤表を同封いたしました。名簿正誤表の方は名簿本体に綴じ込むなどしてお使い下さい。

〇今号は主に第19回大会関連のニュースを掲載いたしました。課題研究と公開シンポジウムについては、内容のぢあじえずとを掲載することが出来ませんでした。これらは来年度の年報に収録される予定です。

〇本紙中にも触れられていますが、今年度の東京学芸大学での大会ではプログラムの編成が少し変更されておりました。学会大会における自由研究発表や懇親会の重み、総括

討議の意味あい、などについての多様な意見をふまえてのある種、実験的な試みでした。

〇それやこれやを含め、「学界」という部分社会における大会や学会誌の意味について、隣接学会との関係のみならず教育学全体の中で、また他分野の学界事情との関わりも含めて、大いに議論していきたいものです。

〇9月初旬の時点で、まだ来年度大会の開催校は決定していません。決定次第、ウェブサイトでお知らせいたします。質ももちろん大切ですが、学会大会の成否はひとえに参加人数によるところ大です。おそらくは7月上旬の土日、多くの会員の参加をお待ちしています。